

◎令和3年度会員数・新入会員数[7月14日] ()内は88歳以上の会員数、[]内は昨年度会員数

支 部	さいたま市		北足立南部		北足立北部		入 間		比 企		
会 員 数	405(59)	[441]	511(41)	[509]	239(23)	[240]	722(77)	[718]	294(40)	[299]	
新入会員数	12	[15]	18	[23]	7	[8]	31	[30]	8	[10]	
秩父	児 玉		大 里		北 埼 玉		埼 葛		合 計		
185(26)	[190]	151(15)	[150]	336(41)	[340]	294(41)	[299]	547(66)	[555]	3684(429)	[3741]
4	[6]	7	[7]	12	[11]	10	[18]	17	[26]	126	[154]

◎ **支部情報** <入間支部>の活動紹介 (令和3年度)

- ◎新型コロナウイルス感染が収まらず、残念ながら以下の4行事を中止です。
 - (1) 定期総会(5月7日開催予定でした) 代議員83名に議案を送付し書面決裁で決裁承認される。
 - (2) 新入会員交流の集い(6月26日開催予定でした)
新入会員30名と本部役員との懇談会。来年度の新入会員と併せて開催する。
 - (3) 会員研修及び親睦旅行(7月1~2日 新潟県只見方面を予定でした) 来年度に延期します。
 - (4) 教育推進研究協議会(11月9日開催予定ですが中止します)
現職2名・会員1名の発表内容は会報「いるま」39号に掲載する。
- ◎新旧理事会 4月2日「ウエスタ川越」で開催しました。
- ◎本部役員会 7月2日「川越市東部地域ふれあいセンター」で開催しました。
- ◎会報「いるま」の発行(3年9月1日第38号・4年2月1日第39号)、今年度より4面をカラー印刷です。
- ◎後期に代表理事会、必要に応じて本部役員会を随時開催する。

◎令和3年度 埼玉県公立小学校校長会・埼玉県中学校校長会

さいたま市立小学校校長会・さいたま市中学校校長会 会長及び副会長等名

		小 学 校				中 学 校			
埼 玉 県	会 長	吉 田 賢 司 (熊谷・熊谷東小)				吉 野 雅 彦 (深谷・花園中)			
	副会長	長 井 圭 子 (越谷・大沢小) 東		宮 尾 孝 (北本・北本中)		浅 沼 俊 英 (狭山・西中)		南	
		朝 倉 美由紀 (ふじみ野・大井小) 西		岡 田 英 行 (鴻巣・吹上中)		小 熊 利 明 (川越・川越第一中) 西		北	
		山 田 浩 一 (上尾・上平小) 南		寺 沢 剛 (熊谷・中条中)		小 塚 正 之 (三郷・栄中) 東			
		下野戸 陽 子 (本庄・本庄南小) 北		小島利明局長 深澤眞佐子局長					
事務局	上原一良局長 升屋好永次長								
さい たま 市	会 長	豊 島 登 (大宮東小) =埼玉県校長会常任理事				松 戸 政世史 (岩槻区岩槻中)			
	副会長	永山 誉 (高砂小) 三島公夫 (常盤小)		田邊 泰 (南区岸中) 松井秀史 (中央区与野西中)		引間和彦 (尾間木小) 高崎芳和 (神田小)		春山 悟 (大宮区第二東中)	
		書上敦志 (与野西北小)		木寺 恒 (浦和区本太中)					

*さいたま市立小学校校長会の会員は、埼玉県にも入会しています。

◎教室の人数、休日などによる小・中学校の状況

小学校1~6年生と中学校1~3年生の教室の人数について報告します。

小学1年生から中学3年生までの義務教育制度が始まったのは、昭和22年(1947)です。しかし、学級規模がはっきりと決まっていませんでした。

昭和33年(1958)に、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律が制定され、学級編制の標準が定められました。

今年度から小1・2が35名です。

	小1	小2	小3~中3
昭和33年(1958)	50名		
昭和39年(1964)	49名		
昭和40年(1965)	48名		
昭和41年(1966)	47名		
昭和42年(1967)	46名		
昭和43年(1968)	45名		
昭和55年(1980)	40名		
平成23年(2011)	35名	40名	
令和3年(2021)	35名	40名	

埼玉県では、国で定めた学級編制の標準のほか加配定数等を活用し、以下の「※印」の学年及び人数で国の標準を下回る学級編制を可能にしてきました。

	小1	小2	小3	小4~6	中1	中2~3
平成14年(2002)	※38名		40名		※38名	40名
平成16年(2004)	※35名	※38名	40名		※38名	40名
平成17年(2005)	※35名		40名		※38名	40名
平成23年(2011)	35名	※35名	40名		※38名	40名
令和3年(2021)	35名		※35名	40名	※38名	40名

日曜日・休日は休みで、春季休業日(4月1~7日)・夏季休業日(7月21日~8月31日)・冬季休業日(12月25日~1月7日)・学年末休業日(3月27~31日)も休みです。市町村により異なります。平成14年(2002)から土曜日も休みになって、完全学校週5日制となりました。

学校行事の修学旅行は、昭和33年(1958)からでした。授業の時間は、小学校が45分・中学校が50分でした。

(埼玉県教育局市町村支援部小中学校人事課の支援による調査)

埼玉県知事・埼玉県議会議長・埼玉県教育委員会教育長へ下記

「埼玉県教育の振興等に関する要望書」を9月3日に提出しました。

- 1 退職校長の豊かな体験と専門的知識・技能を活かし、学校教育・生涯学習等の支援に幅広く貢献できる施策等により退職校長会の活用を講じられたい。
 - (1) 退職校長の教育に係る専門性を重視され、各種審議会、県教育委員会推進諸事業等へのなおいっそうの人材活用を図られたい。
 - (2) 退職校長の力量を活かすことのできる、管理職等への再任用について拡充を図られたい。
 - (3) 公的年金の支給開始年齢の引き上げに伴う、再任用・再雇用について、定年延長を踏まえた、再就職先・職域の拡大や勤務条件の改善など更なるいっそうの充実を図られたい。
- 2 コロナ禍を受けての学びの環境整備及び質の高い学校教育を実現するため、下記の施策についていっそうのご配慮、ご支援をお願いしたい。
 - (1) いじめをはじめ生徒指導上の問題解決には、教員が子供と向き合う時間的余裕の確保が、極めて大切である。しかしながら、日本の教員の職務多忙ぶりが明らかになっている。こうした状況改善に、教員の定数改善や事務量軽減など教員の働き方改革に向けて特段のご配慮をお願いしたい。更に、専門的知識・技能を有する臨床心理士等の全小中学校への配置日数の充実をお願いしたい。
 - (2) 勤労意欲の向上や優秀な人材を得るため、人材確保法の堅持とその趣旨に照らした給与水準の改善、管理職手当引き上げなど、処遇改善を図る予算措置にご高配とご支援をいただきたい。
 - (3) GIGA スクール構想に基づく、個別最適な学びと協働的な学びを実現するために、これまでの実践とICTのベストミックスを図り、コンピュータの活用等、ICT環境を有効活用する指導法の研修を充実・推進する予算措置をお願いしたい。
 - (4) 児童生徒の学力向上や一貫した生徒指導を促進するため、定数内臨時的任用教員の早期解消に向けて特段の努力をお願いしたい。
- 3 学習指導要領の円滑な実施、学習指導と学習評価の充実を図るため、下記の条件の整備に特段のご配慮をお願いしたい。
 - (1) 県教育委員会の実施する研究協議会の運営や資料作成のため、予算措置にご高配とご支援をお願いしたい。
 - (2) 特別の教科道徳や外国語教育、プログラミング教育・オンライン授業に係るICT活用について、教員研修、指導・評価資料、ICT教育機器の充実に係わる行き届いた予算措置をお願いしたい。
 - (3) 小学校高学年における教科担任制を推進するために、外国語教育や理科・算数等、専科教諭の増員・配置を図られたい。
- 4 県教育委員会の推進する学力向上対策等の諸事業が、確実に成果を上げるため、適切な予算措置等をお願いしたい。
 - (1) 全国から注目されている埼玉県独自の「埼玉県学力・学習状況調査」は、児童生徒一人一人の学力を伸ばす教育の視点から重要な役割を果たすものである。円滑かつ継続的な実施に向けた十分な予算措置を図られたい。
 - (2) 国及び県の「学力・学習状況調査」の分析結果公表については、学校間、地域間での過剰な競争や問題が起これらぬよう慎重な配慮を図られたい。
 - (3) 学校と家庭・地域の連携事業である「コミュニティー・スクール」「学校応援団」「埼玉の子供70万人体験活動」並びに義務教育9年間の学びと育ちの連続性を重視した「小中一貫教育」推進について、これらいっそうの充実を図るため必要な予算措置を図られたい。
- 5 義務教育は、国の責任において行うべきものであり、義務教育費国庫負担の割合を2分の1に戻すべきである。また、「教育立国」を掲げる我が国として、公財政教育費支出の大幅増について格段のご理解とご支援をお願いしたい。
 - (1) 義務教育は憲法が保障する国民の権利であり、全国各地でも、すべての子供が一定水準の教育が受けられることを具現する根幹の制度である。それにもかかわらず、平成18年度より、義務教育費国庫負担の割合が、2分の1から3分の1に減額されている。速やかに2分の1に復元できるように、お力添えをお願いしたい。
 - (2) 教育費に係る公財政負担支出を、他の先進国並みのGDP比5%以上を目標にいっそうのご尽力とお力添えをお願いしたい。
- 6 年金一元化に伴う退職公務員の年金給付を堅持すること、並びに高齢者医療・介護制度の見直しによる負担増がないように、特段のご支援をお願いしたい。
 - (1) 一元化された年金の運用については、公務員の職務の特殊性、人材確保と勤労意欲の向上に最大限配慮すると共に、「既裁定者への給付額の確保」「再任用・継続雇用に係る法令のいっそうの整備・拡充」等に特段のご理解とお力添えをお願いしたい。
 - (2) 高齢者医療・介護制度の見直しに当たっては、高齢者の生活に配慮し、健康保険料・介護保険料等の負担が過重にならないよう、ご理解とお力添えをお願いしたい。

全国連合退職校長会は、8月6日に文部科学大臣への要望書を渡し、厚生労働省・総務省に、要望書を郵送しました。今年度はコロナ禍のため、事務局長だけが担当しました。

(埼玉県退職校長会が県に要望した事項以外で、主なものの概要は次の通りです。)

- 義務教育制度の根幹を為す義務標準法、義務教育費国庫負担制度、教科書無償給与制度等を堅持するとともに、国庫負担率二分之一への早期復元を図ること。
- 未だ復興途上にある東日本大震災・原発事故をはじめ、全国各地で続発している地震・豪雨等の自然災害で被災された地域の復興・教育再生のため、迅速かつ強力で支援すること。
- 現在、全国38都道府県に制定されている「教育の日」を拡充し、教育の振興を期する国民の祝日として、制定する。